

## 韓国の若年労働市場の現状と若年の就労状況

許 棟 翰

### 1. はじめに

韓国の若年層の就労状況は非常に厳しい。大学卒業してすぐ安定的な仕事に就く者は少なく、希望している仕事に就くための準備期間（就業浪人）を設けている者が多い。韓国統計庁の集計によると、2010年9月時点での韓国の（全体）失業率は3.4%だが若年失業率は7.2%、（全体）失業者数は85万7千人だが若年失業者数は29万8千人である<sup>1</sup>。韓国の若年層の就労状況の厳しさは、韓国全体の労働環境の悪さに起因しているのだろうか。韓国経済が悪いから雇用の量も減り、全体の労働環境が悪くなったためなのか。

そうではないようである。韓国の労働環境はそれほど悪化していない。むしろ改善の方向へと進んでいる。例えば韓国の（全体）就業者数は1年前より24万9千人増加している。しかし若年就業者数だけは1年前より5万8千人減少している（前年対比1.5%減少）のが問題である<sup>2</sup>。若年層だけ就労状況が厳しい。何故だろうか。

韓国の若者が仕事に就くのは大変そうな状況であるが、韓国の多くの中小企業（特に地方の）では人手が足りなくて労働者を集めるのが大変な状況である。韓国若者の就労状況が厳しいのは、必ずしも仕事が無いから就職できないという理由だけではないようである。

---

1 韓国統計庁「雇用動向」2010年9月。

2 韓国統計庁「雇用動向」2010年9月。

最近韓国の若年失業者数は減少している。若者の就労状況が厳しいというのに、若年失業者数が減っているのはいったい何故なのか。

日本でも若者の就労問題が深刻な社会問題の一つとして取り上げられている。また多くの先進諸国の政府は若者の就労問題に悩まされている。日本ではニートという一種の無業者の増加に悩んでいる。「ニート」(Not in Education, Employment or Training)とは、就職活動も、進学も、就職訓練も受けない若者(35歳未満)である。学校を卒業しても仕事に就かず、仕事を探そうとしない、就職訓練も受けない「無気力な」若者の存在は深刻な社会問題である。程度の差はあるが、日本も韓国も若者の就労状況が厳しいというのは同じである。また日韓両国の若者が就職活動を諦めている状況も似ている。しかしながら相違点は、日本の若者は就職に対して希望を持たないため何にもしない無気力な若者(いわゆるニート)が多いが、韓国の若者は希望している仕事に就くための準備期間を設けるために就職活動を諦めている若者が多いという点である。

## 2. 若年失業者は減少、若年非労働力人口は増加

就職活動を諦めると「仕事をする意思がない」ため統計上では非労働力人口にカウントされる。就職活動をしなくても仕事が見つからないと「失業者」にカウントされるが、就職活動を諦めるとその瞬間から失業者から非労働力人口に移ってしまう。就職活動を諦める失業者が多くなると当然失業者数の減少により失業率は下がる。これが「労働意欲喪失効果」による失業率の減少である。「労働意欲喪失効果」が強いと統計上雇用環境は改善されているようにみえるが、本当は高失業よりも問題は大きい。若者が希望や夢を持たず意欲を失ってしまうとその国の将来まで危なくなるからである。

＜表1＞ 若年失業者数と若年非労働力人口（2003年～2007年）

（単位：千人）

区 分		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
若年失業者数		401	412	387	364	328
若年非労働力人口	就業準備	268	297	351	413	417
	育児・家事	773	693	571	521	501
	学業	3,757	3,595	3,578	3,744	3,898
	進学準備	115	109	122	121	130
	心身障害	46	48	38	35	32
	入隊待機	90	63	66	56	51
	休養	225	258	278	258	245
	その他	88	87	79	61	51
計		5,361	5,151	5,083	5,209	5,325

資料：韓国統計庁「経済活動人口調査」、各年度。

若年層というと「15歳以上25歳未満」の年齢階層として国際的に定義されている<sup>3</sup>。しかし韓国の統計では若年層を「15歳から30歳未満」の年齢階層として定義している<sup>4</sup>。表1は韓国の若年失業者数と非労働力人口の状況を表している。前述したように韓国の若年失業者数は毎年減少傾向にあるという現状がわかる。一方若年非労働力人口は、2004年と2005年には減少し、その後の2006年と2007年には上昇している。若年失業者が減少したのは、就職活動を諦め非労働力人口になった若者が増えたからである。非労働力人口の中でも「就業準備」の上昇が目立つ。すなわち希望している仕事が見つからないため、就職活動を諦めて一旦労働市場から離れ、外国語の勉強など就職準備をしているのである。

---

3 ILOの定義である。

4 例えば韓国統計庁の「経済活動人口調査」の定義などがある。このように労働力調査などで韓国の若年層の年齢階層が諸外国のそれより高いのは、軍隊服務期間を考慮したからだと思われる。

### 3. 労働意欲喪失効果（対）労働意欲充満効果？

もう1つのデータをみてみよう。表2は若年非労働力人口のうち就業希望者に対して「就職活動をしない理由」を尋ねた結果を集計したものである。「条件の合う仕事が無いから」（30.21％）が一番高く、その次は「就業のため準備中」（29.27％）である。すなわち「希望している仕事に就くための準備期間を設けたいから今は就職活動をしない」という理由が全体の約6割を占める。一方「単純に仕事がない」から就職活動をしないという理由はわずか0.94％しかない。

＜表2＞ 就職活動をしない理由：若年非労働力人口のうち就業希望者

求職しない理由	比率（％）
条件の合う仕事が無いから	30.21
単純に仕事が無いようなので	0.94
技能、能力、学力が足りないから	6.49
就業のため準備中	29.27
育児	13.11
家事	4.45
健康上の理由	3.98
しばらく休みたいから	11.24

資料：韓国統計庁「経済活動人口調査」、2008年。

上の表2で確認されたように就職活動をしない一番の理由は「条件に合う仕事がないから」であった。一方で韓国の多くの中小企業では人手不足で悩んでいる。このような実状から、若者の希望が大きいのではないか、もう少し希望を下げて、自分の目線を下げて就職するよう忠告の声も強い。しかし長期間の学校教育や外国語の勉強<sup>5</sup>、海外研修などプライベート教育を行い自分の人的

5 2009年度の韓国の大学進学率は81.9％で、2008年度の83.8％より1.9％下がっているが、依然として8割以上の非常に高い大学進学率である。

資本の価値を高めてきた若者の立場になると、目線を下げて就職するよりもう少し自己啓発をしてから良い仕事に就こうとするのが合理的な行動になるかもしれない。目線を下げた就職は「労働力の安売り」になり、仕事に興味を持たずすぐ離職してしまう危険性も高くなる。

以上のデータから、韓国の若年失業者の多くは就職活動を諦め非労働力人口に入ってしまうという実状がわかった。この事実だけをみると「労働意欲喪失効果」による若年失業者の減少になる。しかし「就業準備」の若年非労働力人口が増えつつあること、また「条件の合う仕事につくための準備期間を設けるために」就職活動を諦めた若者が多いことから判断すると、韓国の若者の場合は「労働意欲喪失効果」とは距離感がある。むしろ韓国の若者は希望している仕事に就きたいという強い気持ち、「労働意欲」が高いからその準備期間だけ就職活動を止めて「非労働力人口化」しているのではないだろうか。変な表現になるかもしれないが韓国の若者は「労働意欲充満効果」による非労働力人口の増加であると判断できる。

#### 4. 安定した仕事は減ったのか

若年層（15～29歳）と中壮年層（30歳～）に分けて、2007年と2008年の1年間の職種の変化をみたのが表3である。1年間という短い2時点での比較なので多くのことを物語ることは出来ないかもしれないが、こんなに短い期間ではっきりした変化があることには驚く。若年層についてみると常用雇は1年間の間に27千人減っているが日雇は27千人増えている。韓国の若者が「安定した仕事」に就き難いことがわかる。しかし中壮年層は1年間の間に常用雇が469千人増えている。中壮年層の臨時雇や日雇は減っている。若年層とは違って、韓国の中壮年層は「安定した仕事」に就き易いというのがわかる。若年層は不安定な職種で雇用が増えているが、中壮年層は安定した職種で雇用が増えている。

韓国の労働市場で全体的に安定した仕事が減ったから若年層が安定した仕事

に就き難いことではない。全体的に安定した仕事は増えているが、その仕事の殆どは中壮年層によって埋められ、若年層までまわってこないのが問題である。

＜表 3＞ 就業者の職種の変化

(単位：千人)

区 分	若年層 (15～29歳)			中壮年層 (30歳～)		
	2007.04	2008.04	増減	2007.04	2008.04	増減
常用雇	2,178	2,151	－27	6,237	6,743	＋469
臨時雇	1,334	1,250	－83	3,902	3,877	－25
日雇	337	364	＋27	1,940	1,873	－67
雇用主	32	50	＋18	1,522	1,504	－18
自営業者	188	184	－4	4,335	4,296	－39
無給家族従事者	102	91	－11	1,378	1,328	－50

資料：韓国統計庁「経済活動人口調査」、各年度。

## 5. 結 び

韓国の若年労働市場と若年の就労状況の特徴について分析してみた。韓国若者の中には就職活動を諦めて非労働力人口化する者が多い。日本でも同じく就職活動を諦めて非労働力人口化する者が多い。若年失業者が就職活動を諦めて非労働力人口化するから「労働意欲喪失効果」により失業率の減少になる。就職活動を諦める若年失業者（労働力人口）が増える傾向は日韓両国共通点である。しかしその中身をみると大きな相違点がある。

日本ではニートという意欲をなくした一種の無業者の存在が社会問題になっている。就職活動も、進学も、就職訓練も受けない無気力な若者の存在は深刻な社会問題である。「労働意欲喪失」効果が強い。このような無気力な若者をどういう風に勇気と希望を持たせ労働市場へ引っ張り出そうかが若年雇用問題に対する政策課題になる。

しかし韓国の場合には日本の事情とは違う。韓国の若年失業者の多くが就職活動を諦め非労働力人口に入ってしまうという実情は日本と同じである。しかし韓国では「就業準備」の若年非労働力人口が増えつつあること、また「条件の合う仕事につくための準備期間を設けるために」就職活動を諦めた若者が多い。韓国の若者は希望している仕事に就きたいという「労働意欲」が高く、その準備期間を設けるために就職活動を諦めて「非労働力人口化」している。韓国の若者は「労働意欲喪失効果」ではなく、「労働意欲充満効果」が強いと判断できる。

韓国では安定した仕事が全体的に減ったから若年層の雇用環境が悪いわけではない。安定した仕事（常用雇）は増えているがその殆どは中壮年層によって占められており、若年層には日雇など不安定な仕事しか回ってこない社会的システムに問題がある。若者の就労環境を整えるための政策方向は、安定した仕事をより増やすこと、また安定した仕事が若年層まで回ってくるような体制を作ることであるだろう。日本とは違って韓国の若者は労働意欲が高いので、安定した仕事さえあれば就労問題は解決できる。

#### <参考文献>

- 김태호 (2008) 「국내 청년실업의 단·장기 변동구조 추정」 『응용통계연구』 21(2).
- 박강우·홍승제 (2009) 「최근 고용여건 변화와 청년실업 해소방안」 『금융경제연구』 364.
- 채구목 (2004) 「청년실업과 신규대졸자 실업의 실태, 원인분석 및 과제」 『한국사회복지학』 56(3).
- 許棟翰 (2001) 「日本における長期雇用慣行の変容と雇用形態の多様化」 『九州国際大学経営経済論集』 7(3)。

